

平成27年度

(自 平成27年4月1日～至 平成28年3月31日)

事業報告書

学校法人 関西女子学園

目 次

1 法人の概要	
(1) 建学の精神	1
(2) 教育理念	
(3) 経営方針	
(4) 学校法人の沿革	
(5) 設置する学校・学部・学科等	3
①宝塚大学	
②宝塚大学大学院	
(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
(7) 平成27年度卒業生数の状況	5
①大学学部	
②大学院	
③専攻科	
(8) 役員の概要	5
(9) 評議員の概要	6
(10) 教職員の概要	7
①専任教員数	
②兼務教員数	
③職員数	
2 事業の概要	7
(1) 事業の概要	
(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施	
3 財務の概要	11
(1) 決算の概要	
(2) 経年比較(5年間)	
(3) 主な財務比率の比較(5年間)	
4 学部・学科／大学院・研究科／専攻科の構成及び入学定員	18

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学は、「芸術と科学の協調」の下に、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図る。

(2) 教育理念

本学の教育理念は、「人間の『生きる力』を支える、心に働きかける芸術と看護教育」である。本学には、芸術と看護との2分野の学びが存在する。芸術は作品制作を通じて、いまここにはいない相手との繋がりを求める行為。一方の看護は、目の前にいる人間に対するアプローチ。一見異なるもの同士に見える芸術と看護だが、実は人間の気持ちに癒しを与え、人間を開放していく行為という原点は同じである。

いま、「生きる力」として必要な芸術と看護、人間の心に働きかける芸術や看護を実践できる人材が求められている。学生たちの入学の動機はさまざまで、漠然としたところが見受けられるが、多くの若者のもつ潜在的可能性・創造性を何ら限定することなく個性を尊重し、引出し開花させるための教育を進める。

(3) 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

(4) 学校法人の沿革

昭和42年1月	学校法人関西女子学園創設
昭和42年4月	関西女子学園短期大学開設
昭和50年6月	関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に改称
昭和62年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科及び産業デザイン学科開設
平成5年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程開設
平成7年4月	宝塚造形芸術大学造形学部映像造形学科開設
平成8年4月	関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に改称
平成11年4月	宝塚造形芸術大学造形学部芸術情報学科開設
平成12年4月	宝塚造形芸術大学大学院博士課程開設
平成13年4月	関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学短期大学部に改称

平成15年4月	宝塚造形芸術大学造形短期大学の学生募集停止
平成15年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程大阪梅田サテライト開設
平成16年4月	宝塚造形芸術大学大学院専門職学位課程開設
平成17年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科及び コンテンツ・プロデューサ学科開設
平成18年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程東京新宿サテライト開設
平成19年4月	宝塚造形芸術大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・ コンテンツ学科開設
平成20年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科を メディア・コンテンツ学科に名称変更し、同学部コンテンツ・ プロデューサ学科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報 学科及びメディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科の 2学部4学科を宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科、 メディア・デザイン学科の1学部2学科に改組を行う
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報 学科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚大学看護学部看護学科を開設
平成23年10月	宝塚大学大学院専門職学位課程の廃止
平成25年4月	宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科を制作力創造学科に、 造形芸術学部メディア・デザイン学科を想像力創造学科に改称
平成26年4月	宝塚大学助産学専攻科を開設
平成27年4月	宝塚大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科を 東京メディア芸術学部メディア芸術学科に名称変更
平成28年4月	宝塚大学造形芸術学部の学生募集停止

(5) 設置する学校・学部・学科等（平成27年5月1日現在）

①宝塚大学

●造形芸術学部

制作力創造学科(旧アート・デザイン学科)

想像力創造学科(旧メディア・デザイン学科)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科

(平成20年4月映像造形学科をメディア・コンテンツ学科に名称変更する・

在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●東京メディア芸術学部(旧東京メディア・コンテンツ学部)

メディア芸術学科(旧メディア・コンテンツ学科)

「所在地：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●看護学部

看護学科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

●専攻科

助産学専攻科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

②宝塚大学大学院

●メディア・造形研究科（修士課程）

造形・デザイン専攻

メディア・コンテンツ専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●メディア・造形研究科（博士課程後期）

造形・デザイン専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成27年5月1日現在）

①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●大学学部

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
造形芸術	制作力創造	40	190	25	33	39	-	97
	想像力創造	40	190	24	25	30	-	79
	アート・デザイン	-	150	-	-	-	37	37
	メディア・デザイン	-	160	-	-	-	33	33
計		80	690	49	58	69	70	246
メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	-	-	-	-	1	1
計		-	-	-	-	-	1	1
東京メディア芸術	メディア芸術	130	130	83	-	-	-	83
東京メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	390	-	72	69	84	225
計		130	520	83	72	69	84	308
看護	看護	100	400	102	94	109	142	447
計		100	400	102	94	109	142	447
合計		310	1,610	234	224	247	297	1,002

②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●修士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	20	40	2	5	7	7	宝塚キャンパス
	メディア・コンテンツ	20	40	0	2	2	30	宝塚キャンパス
				18	10	28		東京新宿キャンパス
合計		40	80	20	17	37	37	

●博士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	3	9	0	0	0	0	宝塚キャンパス
				0	1	0	1	東京新宿キャンパス
合計		3	9	0	1	0	1	

※学部生、修士課程の1年次生はすべて平成27年度入学生である。

③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

(単位：人)

専攻科	入学定員	収容定員	1年次	合計	備考
助産学	10	10	6	6	大阪梅田 キャンパス
合計	10	10	6	6	

(7) 平成27年度卒業生数の状況(平成28年3月31日現在)

①大学学部(254名)

造形芸術学部

アート・デザイン学科 31名

メディア・デザイン学科 25名

東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 72名

看護学部

看護学科 126名

②大学院(12名)

修士課程(メディア・造形研究科) 10名

博士課程(メディア・造形研究科) 2名

③専攻科(5名)

助産学専攻科 5名

④大学学部+大学院+専攻科の合計(271名)

(8) 役員の概要(平成28年5月21日現在)

理事：定数6～9名 現員7名、監事：定数2名 現員2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	玉本 隆一	常勤	平成27年8月理事長就任
常務理事	谷口 充之	常勤	平成27年10月常務理事就任
理事	崎田 喜美枝	常勤	平成27年2月理事就任 (宝塚大学 学長)
理事	大橋 太朗	非常勤	平成27年4月理事就任
理事	迫田 太	非常勤	平成22年4月理事就任
理事	松島 裕治	非常勤	平成27年2月理事就任
理事	田仲 拓二	非常勤	平成27年10月理事就任
監事	若林 勝雄	非常勤	平成21年5月監事就任
監事	水山 雅稔	非常勤	平成27年8月監事就任

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	小原 欣士	常勤	平成26年4月理事就任 平成27年10月退任
理事	内海 紀雄	非常勤	平成22年4月理事就任 平成27年10月退任
監事	山本 宣雄	非常勤	平成22年11月監事就任 平成27年8月退任

●理事会開催回数 年14回(うち3回は臨時開催)

(9) 評議員の概要 (平成28年5月21日現在)

定員15～20名 現員17名

氏名	主な現職等
大河 繁	宝塚大学 造形芸術学部 教授・造形芸術学部長
竹内 一郎	宝塚大学 東京メディア芸術学部 教授
八田 勘司	宝塚大学 看護学部 教授
渡邊 哲意	宝塚大学 東京メディア芸術学部 准教授
谷口 充之	常務理事・宝塚大学 大学事務局長
小原 欣士	宝塚大学 梅田事務部 事務長
藤田 潔	宝塚大学 梅田事務部 事務次長
佐藤 隆一	宝塚大学 東京事務部 事務長
大野 千英美	無職(卒業生)
サンキン 幸枝	(有)ポラリス 代表者(卒業生)
田淵 晋也	大阪府立大学 名誉教授
大橋 太朗	理事・元 阪急電鉄(株) 代表取締役社長
木曾 賢造	医療法人協和会 会長
田仲 拓二	理事・元 (株)朝日放送 取締役
脇田 孝豪	パナソニック エクセルインターナショナル(株) 海外勤務サポートセンター 相談員
藤原 郁夫	大阪放送(株) 専務取締役
玉本 隆一	学校法人関西女子学園 理事長

●評議員会開催回数 年9回(うち5回は臨時開催)

(10) 教職員の概要（平成27年5月1日現在）

①専任教員数

学部	教授	准教授	専任講師	助教	助手	合計
造形芸術学部	9	6	7	3	2	27
東京メディア芸術学部	6	2	5	0	3	16
看護学部	8	5	7	7	8	35
合計	23	13	19	10	13	78

※助産学専攻科教員は看護学部を含めている。

②兼務教員数

特任教授・特任准教授：11名、非常勤講師：156名

③職員数

キャンパス	専任職員	契約職員	パート	教務助手	合計
宝塚キャンパス	15	7	3	0	25
東京新宿キャンパス	10	1	0	1	12
大阪梅田キャンパス	8	4	1	0	13
合計	33	12	4	1	50

※法人本部職員は宝塚キャンパスを含めている。

2 事業の概要

(1) 事業の概要

本学園を取り巻く経営環境は、芸術系志願者の減少等により、依然として厳しい状況に置かれている。

このような状況の下で、本学園として学生数確保のためにあらゆる対策を講じてきたが、平成27年度の総学生数は1,046名(平成27年5月1日現在)で、前年度比で77名の減少となった。

① 教学の改革に関する事業

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

平成27年5月に平成28年度造形芸術学部の学生募集停止を決定したことに伴い、現在在籍している学生に対する教育環境及び学生支援の維持・改善を最優先課題として教育体制の整備に取り組んだ。

「FD・SD活動の充実」に基づき、本学の教育環境に対する学生のリアルな声を聴き、よりよい教育実践に活かす新たな試みとして、従来教職員を対象としていたFD活動の場に学生の参加を求める「学生によるFD意見交換会」を前年度に引き続き、本年度においても開催した(平成28年1月)。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

「体系的なカリキュラム運営」に基づき、キャンパス設置以来のカリキュラムの一貫性を担保することに留意しつつ、学生が必要な学修を主体的、体系的に行えるように、科目構成の点検や教育活動の改善に取り組んだ。

「初年次教育の充実」に基づき、平成27年度の初年次教育「教養基礎」にはSAとして5名を導入し、SA自身の成長にもつながった。

また、他大学の初年次教育の事例や知見について本学に活かせるように、教職員で調査を行う等、充実化を図った。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

「学習環境整備の推進」に基づき、8階共有スペースに、学生が資料や参考図書を広げながら自習等ができるよう幅の広いテーブルを8本配置した。

また、平成28年3月には、6階学生ラウンジに、『自販機型コンビニ』を導入し、キャンパスライフの質の向上を目指した。

「看護学実習に対するサポート」に基づき、大学に病院・施設の関係者を招き実習施設連絡協議会を開催するなど、病院・施設との更なる連携強化を図った。

なお、看護学実習に関し、外部からの指摘があり、急遽対応を行ったため、学生・保護者に負担を強いることとなった。原因は実習に関する認識不足によるものであった。このような事態を真摯に受け止め、今後は、教学手続きの見直しを実施するなど再発防止に取り組んでいく。

学生に対する学生相談室認知度を上げ、学生相談室がより身近に感じられるよう、ガイダンス時に学生相談室担当者から学生相談室について話をしてもらい、周知に努めた。

「看護師保健師国家試験に対する対応」に基づき、学内外の講座・模試を取り混ぜた対策を実施。

また、成績が振るわない学生に対し、学生が自主的な学習習慣を身に付け、学生同士が励ましあうことを目的とした「見守りシステム」への参加を呼びかけ、実施した。

② 平成28年度学生募集活動事業

A 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

東京メディア芸術学部では、入学定員130名に対して64名(平成27年度入学者は83名)となり、前年度と比べて19名減という厳しい結果となった。

平成28年度の学生募集について、4月～6月までのオープンキャンパス累計参加者数は前年比+10%以上の動員数を保っていた。

しかし、7月末のオープンキャンパスになると前年比-7%まで急激に参加者数を

減らしている。8月以降は学生確保のため、次の①～④の緊急対策を講じた。

- ① 8月時点で進路未確定な生徒が多いと予測される高校への事務職員による訪問強化
- ② 受験生に直接PRできるDMの送付
- ③ 9月以降に学内で実施する進学相談会にも通常のオープンキャンパスとほぼ同様の教職員体制で実施し、参加した生徒に本学教員が直接PRできる機会を増やした。
- ④ 教員による出張授業・相談会への積極的な参加。
加えて、インターネットのリスティング（検索連動型広告）を強化し行ったが、学生募集の目標値を大きく割り込む結果となった。

B 大阪梅田キャンパス(看護学部)

看護学部では、入学定員100名に対して101名(平成27年度入学者は102名)とほぼ定員通りの確保となった。

受験生との直接接触の機会を得るため、積極的に進学相談会等へも参加し、オープンキャンパスへの案内を行った。オープンキャンパスでは、新たな企画として「卒業生インタビュー」を実施。受験対象者に、本学での学びについて卒業生の率直な気持ちを伝え、看護師としての将来像がより明確になるようにと工夫を行った。

また、受験生が抱える不安を軽減させることで多くの出願に結びつくよう、併せて予備校講師による「入試対策講座」を実施した。

③ 学生支援事業(就職支援)

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

在学生や求職中の卒業生に対して、親身な就職支援を行うことができた。4年次生を対象としたキャリアカウンセリングの面談率は91.0%（平成28年3月末）である。

これは、キャリアカウンセリングを受けることを促すため、教員と就職課が連携し、就職課の職員が授業前の教室に向いて学生との面談日時を決めてくるといった、就職相談に来る学生を待つのではなく、就職課職員が学生を迎えに行くといった対策を講じたことによる成果である。

しかしながら、就職活動に積極的ではない学生もおり、低学年からの卒業後の進路意識への向上に向けたガイダンスや個人面談（キャリアカウンセリング）を継続して実施していく。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

「学生個々の特性に応じたカスタムメイドのカウンセリングの実施」と「就職支援委員会を核とした教職員間の連携強化と学生情報の共有化」に基づき、学生個別の就職意識から活動状況を詳細に把握するために、就職支援委員会に領域担当教員にも加わってもらい、情報共有を図った。

その結果、具体性をもった就職支援ができ、就職実績の向上につなげることができた。

①作家活動を含む就職率は84.7%（昨年度71.8%）

②作家活動を除く就職率は80%（昨年度64.9%）

また、「障がいを持つ学生・保護者への就職支援の強化」と留学生支援に基づき、障がい者就労支援サービス機関や東京外国人雇用サービスセンターなどの外部リソースを活用した結果、3名の就業支援と4名の大学院進学に繋げることができた。

「1年次から4年次までの計画的なキャリア・サポートの実施と強化」に基づき、計画的なセミナー実施をした結果、2年生・3年生の参加率が80%、4年生の参加率は92%になり、満足度調査でも平均88%の回答を得た。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

1年次から4年次まで年次ごとにキャリアデザインⅠ～Ⅳを実施。更には、卒業生を大学の立場からサポートし、離職防止にも繋げ、ひいては病院・施設との関係性を向上させるため、卒業生を対象としたシャトル研修(平成27年7月・11月)を実施した。

3年次生対象として、自己分析の一環として、社会人基礎力の意味の説明と自己評価表の作成を行った。

④ 人事・労務関係について

教員の資質向上のため、昨年度から導入している自己評価制度についても、軌道に乗りつつあり、実行することができた。教育・研究・社会貢献への精励に一定の成果があったものと考えている。教職員については、FD・SD活動を積極的に取り組んでおり、職員については各種研修セミナー等へ参加しており、職務能力の向上ができた。

また、財務の健全化を実行するため、各学部の実態に応分した教職員の配置により人件費の見直しを実施した。

⑤ 平成27年度認証評価受審について

大学機関別認証評価の受審結果が平成28年3月に文書で届き、「機構の定める評価基準に適合していると認定する」との評価結果を得た。

本学に対しては、以下の2つの改善を要する点として意見が付された。

1)「東京メディア芸術学部」の収容定員が0.7倍未満のため、その収容定員の充足についての改善が必要である。

2) 造形芸術学部の学生募集停止後の中期・長期的展望について、再度その方向性を明らかにするよう改善が必要である。

今後は改善意見に対する取り組みを進め、その進捗状況を日本高等教育評価機構に報告することになる。

また、参考意見として10項目が付されており、学内の自己点検評価委員会において、改善課題として取り組みを図っていく。

⑥ 災害時対策について

東京新宿キャンパスにおいては、非常時飲料についてはほぼ必要と思われる量の飲料水を確保した。

また、2ℓペットボトルを購入するとともに、非常時には自動飲料販売機より内部の飲料を本学職員の判断で開錠・取り出せる様に業者からの了解を取り付けた。

(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施

教育環境整備等のため、以下の事業を行った。

① 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

・演習室パソコン更新	事業費	2百万円
・図書館システム更新	事業費	2百万円

② 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

・図書館システム更新	事業費	8百万円
------------	-----	------

③ 大阪梅田キャンパス(看護学部)

・図書館システム更新	事業費	2百万円
------------	-----	------

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

・平成27年度末の総資産は20,393百万円(前年比561百万円減)、総負債は863百万円(前年比373百万円減)となり、その結果、純資産は19,529百万円(前年比188百万円減)となった。

主要科目の内容は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産については、設備の更新等で23百万円増加したが、除却及び減価償却額を380百万円計上したことにより、全体として356百万円の減少となった。
- ・借入金については、約定どおり310百万円返済し、当年度末残高は360百万円となった。なお、当年度末の現預金残高は2,263百万円である。
- ・基本金については、設備の増加及び借入金の返済等により188百万円を組み入れし、当年度末の組入高は27,594百万円となり、未組入高は0である。

②収支計算書の状況

(事業活動収支)

- ・当年度の事業活動収入は1,793百万円となり、前年度に比べ139百万円の減収となった。その主な内容は、前年比学生生徒等納付金131百万円及び補助金12百万円の減収によるものである。
- ・当年度の事業活動支出は1,981百万円となり、前年度に比べ226百万円減となった。その主な内容は、人件費が前年比89百万円、教育研究経費が前年比113百万円、減少したことによるものである。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は187百万円の支出超過(前年度は274百万円の支出超過)、当年度収支差額は375百万円の支出超過(前年度は738百万円の支出超過)となった。

(資金収支)

- ・当年度の資金収入(繰越支払資金除く)は1,746百万円となり、前年度に比べ198百万円の減収となった。
その主な内容は、学生数の減少により学生生徒等納付金収入が131百万円、補助金収入が12百万円、前受金収入が78百万円それぞれ前年度に比して減収となっている。
- ・当年度の資金支出(繰越支払資金除く)は1,961百万円となり前年度に比べ494百万円の支出減となった。

以上の結果、当年度の資金収支差額は215百万円の支出超過(前年度は511百万円の支出超過)となり、次年度繰越支払資金は2,263百万円と前年度に比して215百万円の減少となった。

(2) 経年比較(5年間)

- ① 貸借対照表
- ② 事業活動収支計算書
- ③ 資金収支計算書

(3) 主な財務比率の比較(5年間)

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 事業活動収支計算書関係比率

※経年比較(5年間)、主な財務比率の比較(5年間)については次ページ以降を参照ください。

(2)① 貸借対照表5年間の推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	(19,693,288)	(19,228,411)	(18,783,177)	(18,395,443)	(18,048,452)
有形固定資産	(19,122,480)	(18,657,603)	(18,212,369)	(17,824,635)	(17,467,644)
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687
建物	8,624,700	8,309,246	8,024,057	7,783,190	7,522,254
構築物	174,907	156,579	138,877	124,535	110,194
教育研究用機器備品	650,043	517,801	383,256	258,789	183,313
管理用機器備品	45,153	38,826	28,522	18,742	11,632
図書	327,380	333,967	337,133	339,516	341,049
車両	1,610	2,497	1,837	1,176	515
特定資産	(163,000)	(163,000)	(163,000)	(163,000)	(173,000)
第3号基本金引当特定資産	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
退職給与引当特定資産	100,000	100,000	100,000	100,000	110,000
その他の固定資産	(407,808)	(407,808)	(407,808)	(407,808)	(407,808)
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
収益事業元入金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
その他	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
流動資産	(3,583,886)	(3,285,674)	(3,028,808)	(2,558,801)	(2,344,615)
現金預金	3,503,642	3,191,392	2,989,565	2,478,899	2,263,203
未収入金	49,341	67,364	19,500	37,870	43,507
前払金	30,483	26,918	19,743	42,032	37,905
立替金	420	0	0	0	0
資 産 の 部 合 計	23,277,174	22,514,085	21,811,985	20,954,244	20,393,067
負 債 の 部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債	(1,970,674)	(1,408,059)	(856,745)	(553,405)	(205,535)
長期借入金	1,790,000	1,230,000	670,000	360,000	0
退職給与引当金	180,674	178,059	186,745	193,405	205,535
流動負債	(1,132,990)	(992,039)	(962,716)	(683,288)	(657,907)
短期借入金	640,000	560,000	560,000	310,000	360,000
未払金	131,002	63,052	58,877	23,302	27,437
前受金	353,925	323,750	304,715	309,225	230,740
預り金	8,063	45,237	39,124	40,761	39,730
負 債 の 部 合 計	3,103,664	2,400,098	1,819,461	1,236,693	863,442
純 資 産 の 部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本金	(25,723,872)	(26,392,962)	(26,942,518)	(27,406,175)	(27,594,177)
第1号基本金	25,489,872	26,158,962	26,708,518	27,172,175	27,360,177
第3号基本金	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
第4号基本金	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000
繰越収支差額	(△ 5,550,362)	(△ 6,278,975)	(△ 6,949,994)	(△ 7,688,624)	(△ 8,064,552)
翌年度繰越収支差額	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552
純 資 産 の 部 合 計	20,173,510	20,113,987	19,992,524	19,717,551	19,529,625
負債及び純資産の部合計	23,277,174	22,514,085	21,811,985	20,954,244	20,393,067

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示しております。

(2)② 事業活動収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

区分	科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,513,490	2,241,420	1,967,368	1,744,978	1,613,193
		手数料	23,850	25,748	21,964	19,567	18,344
		寄付金	1,049	7,368	3,804	5,314	5,728
		経常費等補助金	95,370	48,555	97,551	72,638	59,740
		付随事業収入	0	0	0	540	4,320
		雑収入	99,654	128,199	62,807	68,594	68,422
	教育活動収入計	2,733,413	2,451,290	2,153,494	1,911,631	1,769,747	
	事業活動支出の部	人件費	1,223,424	1,241,391	1,077,259	1,053,838	964,367
		教育研究経費	887,438	831,697	841,925	786,715	672,717
		管理経費	421,272	421,351	346,350	335,125	333,370
徴収不能額等		0	0	0	13,253	1,968	
教育活動支出計	2,532,134	2,494,439	2,265,534	2,188,931	1,972,422		
教育活動収支差額	201,279	△ 43,149	△ 112,040	△ 277,300	△ 202,675		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	6,228	2,947	1,704	833	584
		その他の教育活動外収入	5,000	12,000	16,000	20,000	23,000
		教育活動外収入計	11,228	14,947	17,704	20,833	23,584
	支出の部	借入金等利息	39,417	26,862	19,150	12,288	5,396
		教育活動外支出計	39,417	26,862	19,150	12,288	5,396
	教育活動外収支差額	△ 28,189	△ 11,915	△ 1,446	8,545	18,188	
経常収支差額	173,090	△ 55,064	△ 113,486	△ 268,755	△ 184,487		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	13,982	4,458	7,978	6,218	3,439
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	13,982	4,458	7,978	6,218	3,439
特別収支差額	△ 13,982	△ 4,458	△ 7,978	△ 6,218	△ 3,439		
基本金組入前当年度収支差額	159,108	△ 59,522	△ 121,464	△ 274,973	△ 187,926		
基本金組入額合計	△ 973,849	△ 669,091	△ 549,555	△ 463,657	△ 188,002		
当年度収支差額	△ 814,741	△ 728,613	△ 671,019	△ 738,630	△ 375,928		
前年度繰越収支差額	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624		
翌年度繰越収支差額	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552		

(参考)

事業活動収入計	2,744,641	2,466,237	2,171,198	1,932,464	1,793,332
事業活動支出計	2,585,533	2,525,759	2,292,662	2,207,437	1,981,258

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示しております。

(2)③ 資金収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

収 入 の 部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	2,513,490	2,241,420	1,967,368	1,744,978	1,613,193
手数料収入	23,850	25,748	21,964	19,567	18,344
寄付金収入	0	7,115	1,590	4,243	5,271
補助金収入	95,370	48,555	97,551	72,638	59,740
付随事業・収益事業収入	5,000	12,000	16,000	20,540	27,320
受取利息・配当金収入	6,228	2,947	1,704	833	584
雑収入	98,982	126,089	62,807	68,143	68,051
借入金等収入	600,000	0	0	0	0
前受金収入	353,925	323,750	304,715	309,225	230,740
その他の収入	31,233	94,278	106,487	60,260	82,618
資金収入調整勘定	△ 434,001	△ 420,569	△ 343,249	△ 355,838	△ 359,718
前年度繰越支払資金	3,728,865	3,503,642	3,191,392	2,989,565	2,478,899
収入の部合計	7,022,942	5,964,975	5,428,329	4,934,154	4,225,042

支 出 の 部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	1,235,539	1,244,005	1,068,573	1,047,177	952,237
教育研究経費支出	354,169	356,189	374,630	392,997	347,380
管理経費支出	364,503	366,569	291,578	280,969	281,462
借入金等利息支出	39,417	26,862	19,150	12,288	5,396
借入金等返済支出	1,305,000	640,000	560,000	560,000	310,000
施設関係支出	34,609	2,346	34,998	22,168	0
設備関係支出	199,464	65,163	47,599	42,667	22,865
資産運用支出	0	0	0	0	10,000
その他の支出	148,910	165,983	128,031	140,033	101,968
資金支出調整勘定	△ 162,311	△ 93,534	△ 85,795	△ 43,044	△ 69,469
翌年度繰越支払資金	3,503,642	3,191,392	2,989,565	2,478,899	2,263,203
支出の部合計	7,022,942	5,964,975	5,428,329	4,934,154	4,225,042

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示しております。

(3)① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			23	24	25	26	27
自己資金の充実度	純資産構成比率 ^{※1}	$\frac{\text{純 資 産}^{\text{※2}}}{\text{負債} + \text{純 資 産}^{\text{※3}}}$	86.7	89.3	91.7	94.1	95.8
	繰越収支差額構成比率 ^{※4}	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}^{\text{※5}}}{\text{負債} + \text{純 資 産}^{\text{※3}}}$	-23.8	-27.9	-31.9	-36.7	-39.5
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.5	95.7	97.4	99.3	100.0
固定資産の 調達源泉の状況	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}^{\text{※2}}}$	97.6	95.6	94.0	93.3	92.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}^{\text{※2}}}$	88.9	89.3	90.1	90.7	91.5
資産構成の状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	84.6	85.4	86.1	87.8	88.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	15.4	14.6	13.9	12.2	11.5
	減価償却比率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	45.2	48.1	50.9	52.9	54.8
負債に備える 資金の蓄積状況	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	316.3	331.2	314.6	374.5	356.4
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	989.9	985.8	981.1	801.6	980.8
	退職給与引当特定資産保有率 ^{※6}	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}^{\text{※7}}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	55.3	56.2	53.5	51.7	53.5
負債割合の状況	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{純 資 産}^{\text{※3}}}$	8.5	6.3	3.9	2.6	1.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} + \text{純 資 産}^{\text{※3}}}$	4.9	4.4	4.4	3.3	3.2
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	13.3	10.7	8.3	5.9	4.2
	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}^{\text{※2}}}$	15.4	11.9	9.1	6.3	4.4

※1 平成27年度より「自己資金構成比率」を「純資産構成比率」に名称変更。

※2 平成27年度より「自己資金」から「純資産」に変更。

※3 平成27年度より「総資金」から「負債+純資産」に変更。

※4 平成27年度より「消費収支差額構成比率」を「繰越収支差額構成比率」に名称変更。

※5 平成27年度より「消費収支差額」から「繰越収支差額」に変更。

※6 平成27年度より「退職給与引当預金率」を「退職給与引当特定資産保有率」に名称変更。

※7 平成27年度より「退職給与引当特定預金」から「退職給与引当特定資産」に変更。

(3)② 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			23	24	25	26	27
経営状況	事業活動収支差額比率 ^{※1}	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額※2※3}}$	5.8	-2.4	-5.6	-14.2	-10.5
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※4}}$	91.6	90.9	90.6	90.3	90.0
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入※3}}$	0.0	0.3	0.2	0.3	0.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入※3}}$	3.5	2.0	4.5	3.8	3.3
支出構成の状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※4}}$	44.6	50.3	49.6	54.5	53.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※4}}$	32.3	33.7	38.8	40.7	37.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※4}}$	15.3	17.1	16.0	17.3	18.6
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入※4}}$	1.4	1.1	0.9	0.6	0.3
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入※3}}$	35.5	27.1	25.3	24.0	10.5
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出※5}}$	22.8	21.0	22.8	20.3	19.1
収支のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	48.7	55.4	54.8	60.4	59.8
	基本金組入後収支比率 ^{※6}	$\frac{\text{事業活動支出※7}}{\text{事業活動収入-基本金組入額※8}}$	146.0	140.5	141.4	150.3	123.4

※1 平成27年度より「帰属収支差額比率」を「事業活動収支差額比率」に名称変更。

※2 平成27年度より「帰属収入-消費支出」から「基本金組入前当年度収支差額」に変更。

※3 平成27年度より「帰属収入」から「事業活動収入」に変更。

※4 平成27年度より「帰属収入」から「経常収入」に変更。

※5 平成27年度より「消費支出」から「経常支出」に変更。

※6 平成27年度より「消費収支比率」を「基本金組入後収支比率」に名称変更。

※7 平成27年度より「消費支出」から「事業活動支出」に変更。

※8 平成27年度より「消費収入」から「事業活動収入-基本金組入額」に変更。

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

